

事業コード	0020504	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	比内地鶏需要回復緊急対策事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
		指標コード	05	施策目標(指標)名	秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興						
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	調整・畜政・経済班	(tel)	1806	担当課長名	畠山英男	担当者名	佐藤琢哉
評価対象事業の内容											
1-1. 事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 比内地鶏は、本県の重要な作目であり、令和元年には551千羽が生産されていたが、外食向け出荷が主体となっており、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い外食需要が大きく落ち込んだことから、令和2年になり県内食鳥事業者における在庫が急増している。 比内地鶏は、他の肉用鶏と比較して飼育期間が長いため生産コストが高く、価格の引き下げが困難であることから、産地を維持していくためには、緊急的な流通拡大対策とともに、収束後のV字回復に向けた下地作りが喫緊の課題となっている。				5. 前回評価における指摘事項等							
				指摘事項							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 今回の事業等により、県内食鳥事業者における在庫を減らすことができたものの、新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、外食需要は回復していないことから、今後とも販路の多角化を進めていく必要がある。				指摘事項への対応							
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R03 年 03 月） 満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） 満足度の状況 今回の事業を契機に在庫が減少したことで、食鳥事業者だけでなく、生産調整を行っている生産者からも好評を得た。また学校給食についても児童・生徒から好評であった。				6. 事業の内容 事業概要及び推進状況							
				ア 学校給食等利用推進 ・学校給食利用推進 提供学校数：延べ1,228校、提供人数：延べ279,073人、提供量：7,693kg ・高齢者施設利用推進 提供施設数：延べ520カ所、提供人数：23,173人、提供量：1,000kg イ 社食中食利用推進 ・事業活用量 61t							
3. 事業目的（どういう状態にしたかったのか） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加した比内地鶏の在庫を、発生以前の水準まで戻す。				事業費等							
				単位（千円）							
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、比内地鶏流通業者 事業の対象者・団体 県内小中学校、県内高齢者施設、比内地鶏販売事業者等 達成のための手段 ・比内地鶏と通常使用されている鶏肉との価格差を補てんし、県内の学校給食や高齢者施設における利用を促進する。 ・緊急的に行う割引販売に対して支援し、社食、中食等事業者への利用を促進する（通常の比内地鶏価格から値下げした差額の1/2を補助）。				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
				学校給食等利用促進事業		29,196		28,299			
社食・中食等利用促進事業		26,000		29,970							
		0		0							
		0		0							
		0		0							
事業費計		55,196		58,269							
財源内訳	国庫補助金		55,196		58,269						
	県 債		0		0						
	そ の 他		0		0						
	一 般 財 源		0		0						
当初計画及び最終の事業費比較				最終事業費 / 当初計画事業費 =(1.06)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況 比内地鶏の学校給食や高齢者施設、外食・中食等での消費拡大を支援し、食鳥事業者における在庫解消の目標を達成した（R2年度末81t→R3年度末29t、52t）。 学校給食への提供は児童・生徒に好評であり、地産地消の理解醸成といった観点からも効果が高かった。 社食・中食等利用推進では、これまでルートがなかった新規の取扱先と結びつき、販路の多角化に寄与した。										所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ● a ○ b ○ c 【b又はcの場合の分析】									● A ○ B ○ C		
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】											
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み												
指標	指標名	比内地鶏を利用した学校等施設数							指標の種類			
	指標式	比内地鶏を利用した学校、高齢者等施設数							○ 成果指標 ● 業績指標			
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当											
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体			
	目標a	0	0	0	0	0	0	250				
	実績b	0	0	0	0	0	0	400				
	b / a							160%	0%			
	データ等の出典	畜産振興課調べ										
把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月												
指標	指標名	比内地鶏販売数量（t）							指標の種類			
	指標式	事業を活用し、販売した比内地鶏数量（t）							○ 成果指標 ● 業績指標			
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当											
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体			
	目標a	0	0	0	0	0	0	51				
	実績b	0	0	0	0	0	0	70				
	b / a							137.3%	0%			
	データ等の出典	畜産振興課調べ										
把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月												
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法												
指標を設定することが出来なかった理由												
成果（見込まれる効果）										政策評価委員会意見		

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) \div \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		